

6	首都大学東京	公立大学法人首都大学東京 年度計画の実施
事業概要	<p>平成29年度から令和5年度までの6年間を計画期間とする第三期中期計画を達成するため、令和元年度において取り組むべき事項を年度計画として定め、着実な事業展開を図る。</p>	
これまでの経過	<p>平成17年4月 公立大学法人首都大学東京設立、首都大学東京開学</p> <p>平成17年7月 「公立大学法人首都大学東京第一期中期計画」について、東京都知事の認可を受ける。</p> <p>平成18年4月 産業技術大学院大学開学</p> <p>平成20年4月 東京都立産業技術高等専門学校が東京都より移管される。</p> <p>平成23年3月 「公立大学法人首都大学東京第二期中期計画」について、東京都知事の認可を受ける。</p> <p>平成27年3月 「公立大学法人首都大学東京第二期中期計画」の変更について、東京都知事の認可を受ける。</p> <p>平成29年3月 「公立大学法人首都大学東京第三期中期計画」について、東京都知事の認可を受ける。</p> <p>平成31年3月 「公立大学法人首都大学東京 令和元(2019)年度計画」を策定し、東京都知事へ提出。 ※上記の中期計画、年度計画は、全て公式ホームページで公表している。 (<a href="http://www.houjin-tmu.ac.jp/about/guideline.html">http://www.houjin-tmu.ac.jp/about/guideline.html</a>)</p>	
現在の進行状況	<p>令和元年度は、各校のプレゼンスを向上させる更なる飛躍の実現に向けた計画を立案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育・研究の充実 豊かな人間性と創造性を兼ね備えた世界で活躍できる人材の確保・育成のため、教育・研究内容の充実や環境整備を推進</li> <li>○ 社会貢献の推進 生涯現役都市の実現や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組を効果的に進めるなど、都との連携を強化するとともに教育研究成果を社会に積極的に還元</li> <li>○ 組織運営基盤の強化 ブランド力向上を図るための戦略的な広報展開や情報セキュリティ対策の徹底、ライフ・ワーク・バランスの推進、施設設備の計画的な更新・整備</li> <li>○ グローバル化への対応の加速 学生の留学支援や留学生の受入れを拡充するとともに、世界の大学等との国際連携の更なる充実を図るなど、質・量の両面から国際化を加速</li> </ul>	

<p>今後の見通し</p>	<p>第三期中期計画（平成 29 年度から平成 34 年度まで）においては、法人が有する限られた資源の選択と集中を図りながら、各大学・高等専門学校が、その役割や機能を十分認識した上で、それぞれの特色を生かし、より質の高い教育研究や社会貢献を実践していく。その上で、各大学・高等専門学校の連帯・協力はもとより、研究機関、産業界、自治体など様々な主体との連携をこれまで以上に深化させることで、それぞれの特色に磨きをかけ、更なる強みや、新たな相乗効果を生み出していく。こうした成果を国内外に積極的に発信することにより、法人の認知度をより一層高め、その存在意義を示していく。</p> <p>平成 31（2019）年度は、第三期中期計画期間の 3 年度目であり、中期計画期間の折り返しを迎える節目の一年であることから、初年度から築き上げてきた下地を基礎としながら、2 大学 1 高専が世界で光り輝く存在となるべく、プレゼンスの向上を意識し、都立の高等教育機関としての存在意義を高める取組を推進していかなければならない。</p> <p>また、公立大学法人として、各校の自主的・自律的な運営を支援する一方で、都民の付託に応えるべく、限られた人的・財政的資源を最大限活用し、最高の成果を実現していく必要がある。</p> <p>そのため、計画の策定及び予算の見積りなどに当たっては、統計データなどの客観的事実に基づき、引き続きエビデンス・ベースで事業の妥当性等を検証するなど、中長期にわたる施策展開を支える強固な組織・財政基盤の構築を図る。</p> <p>こうした基本的な認識の下、法人のより一層の飛躍と第三期中期計画の着実な達成に向けて、以下の取組を積極果敢に推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育・研究の充実 豊かな人間性と創造性を兼ね備えた世界で活躍できる人材の確保・育成のため、教育研究内容の充実や環境整備を推進する。</li> <li>○ 社会貢献の推進 生涯現役都市の実現に向けた取組（TMU プレミアム・カレッジ、AIIT シニアスタートアッププログラム等）や都市課題戦略機構の運営（観光等）を着実に進めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組を効果的に進めるなど、都との連携強化及び教育研究成果の社会への積極的な還元を行う。</li> <li>○ グローバル化への対応の加速 学生の留学支援や留学生の受入れを拡充するとともに、世界の大学等との国際連携の更なる充実を図る（アジア学生交流会議（GPAC）、グローバル・コミュニケーション・キャンプ（GCC）等）など、質・量の両面から国際化を加速させる。</li> <li>○ 組織運営基盤の強化 ブランド力向上を図るための戦略的な広報展開や情報セキュリティ対策の徹底、ライフ・ワーク・バランスの推進、施設設備の計画的な更新・整備を行う。</li> </ul>	
<p>問い合わせ先</p>	<p>公立大学法人首都大学東京 総務部 総務課 労務安全管理係</p>	<p>電話 042-677-1178</p>